

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

○ 全般的概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 23 年 4 月～9 月）における経済情勢を概観しますと、国内経済においては、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部で回復傾向が見られるものの低調に推移しました。海外経済においては、中国・東南アジアでは内需を中心とする拡大傾向が継続するものの、米国では失業率が高止まりで推移するなど弱含みで推移しました。欧州では一部の国で財政状況の悪化が見られユーロ安などにより減速感が強まりました。

当社グループの関連市場においては、震災影響により車載電装機器や健康機器で国内需要が減少しました。海外では新興国での経済成長に伴う需要拡大により設備投資需要は堅調に推移しましたが、中国においては金融引締めに伴う景気減速懸念が強まり設備投資需要の伸びが鈍化しました。

当社グループでは、震災発生直後から本年 6 月までの約 3 ヶ月を緊急対策期間と位置づけお客様に震災による悪影響が出ないよう供給責任を果たし、高い評価を得ることができました。緊急対策期間終了後もグローバルに各種施策に取組み、引続きお客様への供給責任を完遂しました。

また、本年 7 月に新たな長期ビジョン「Value Generation 2020」（以下、「VG2020」）を公表しました。当社グループは「隆々と成長する真のグローバル企業」を目指し、その初年度として 5 つの取組み（①オートメーション事業を中心とした I A 事業強化、②アジアを中心とした新興国の積極開拓、③省エネ、創エネを中心とした環境事業への注力、④商品ミックスの改善や変動費削減による収益構造改革、⑤人材のグローバル化加速と風土改革）をスタートしました。

結果として下記のとおり売上高 3,033 億円、営業利益 227 億円、純利益 130 億円を計上することができました。

	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
売上高	2,979 億 5 百万円	3,032 億 58 百万円	+1.8%
営業利益	244 億 44 百万円	227 億 13 百万円	△7.1%
税引前四半期純利益	235 億 17 百万円	210 億 73 百万円	△10.4%
当社株主に帰属する 四半期純利益	149 億 90 百万円	129 億 98 百万円	△13.3%
米ドル平均レート	88.7 円	79.7 円	△9.0 円
ユーロ平均レート	114.6 円	114.1 円	△0.5 円

○ セグメント別の状況

I A B

		平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	623 億 71 百万円	618 億 21 百万円	△0.9%
	海外	739 億 35 百万円	813 億 47 百万円	+10.0%
	合計	1,363 億 6 百万円	1,431 億 68 百万円	+5.0%

<国内>

7 月以降に半導体・電子部品関連業界の設備投資需要の弱含みや在庫調整影響による売上減少も見られましたが、自動車・工作機業界での設備投資需要にも支えられ、国内の第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期並みで推移しました。

<海外>

金融引き締め施策による在庫調整の動きが見られるものの内需拡大傾向が続く中国や、半導体業界を中心に設備投資需要の高い韓国、自動車業界の設備投資旺盛なアジア地域において売上高は好調に推移しました。北米では石油事業向け制御機器の需要が大きく増加し北米全体で売上高は好調に推移しました。欧州においては景況の先行き悪化懸念はあるものの、売上高は堅調に推移しました。海外全体での第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期比で増加しました。

EMC

		平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	119 億 47 百万円	111 億 85 百万円	△6.4%
	海外	282 億 52 百万円	295 億 86 百万円	+4.7%
	合計	401 億 99 百万円	407 億 71 百万円	+1.4%

<国内>

震災影響を受けた自動車業界やアミューズメント業界は 7 月以降に回復傾向が見られ、さらに復興需要による家電などの民生業界も堅調に推移しました。しかしながら、第 1 四半期での各業界の震災影響による低迷により、国内の第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期比で減少しました。

<海外>

震災による供給不足への懸念から部品の先行調達に動いた中国において、家電などの民生業界での一部商品による在庫調整がありました。自動車業界向け商品が中国をはじめとする新興国中心に好調に推移しました。海外全体での第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期比で増加しました。

AEC

		平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	146 億 68 百万円	124 億 83 百万円	△14.9%
	海外	279 億 49 百万円	275 億 82 百万円	△1.3%
	合計	426 億 17 百万円	400 億 65 百万円	△6.0%

<国内>

自動車メーカーにおける震災影響による生産の落込みは第 1 四半期後半より徐々に回復し、さらに一部の自動車メーカーでは市場における完成車両の在庫を一定水準に戻すための増産も見られましたが、国内の第 2 四半期連結累計期間での売上高は前年同期比で減少しました。

<海外>

北米は震災の影響により一部の日系自動車メーカーの需要が低迷しましたが、米系自動車メーカーの需要は堅調に推移しました。さらに、中国をはじめとする新興国や韓国での需要にも支えられ、好調に推移しました。海外全体での第 2 四半期連結累計期間での売上高は為替の影響を受けて前年同期比で減少しました。

SSB

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	224億17百万円	204億54百万円	△8.8%

< 駅務システム事業 >

前年度末から延期となっていた新型機器（自動券売機・自動改札機）の一部納入は進みましたが、震災の影響を大きく受けた一部の鉄道事業者の投資抑制を受け需要は低迷しました。

< 交通管理・道路管理システム事業 >

震災影響により前年度末から延期となっていた機器の一部納入および関連設置工事もあり、堅調に推移しました。

HCB

		平成23年3月期 第2四半期連結累計期間	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	127億30百万円	124億82百万円	△1.9%
	海外	163億95百万円	168億73百万円	+2.9%
	合計	291億25百万円	293億55百万円	+0.8%

< 国内 >

病院向け医療機器への需要が生体情報モニタを中心に堅調に推移するとともに、世界初の内臓脂肪計測装置が順調に立ち上がりました。健康機器への需要は消費動向の低迷を受け低調に推移し、新商品（活動量計・体重体組成計・体温計）の市場投入はありましたが、震災の影響もあり国内の第2四半期累計期間の売上高は前年同期比で減少しました。

< 海外 >

当社健康機器への需要は引き続き高まっており、消費が減速した北米を除く全エリアで好調に推移しました。特に中国、東南アジア、中東、中南米での売上高は、好調に推移しました。海外全体での第2四半期連結累計期間での売上高は前年同期比で増加しました。

その他

	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	242億94百万円	261億87百万円	+7.8%

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

< 環境事業 >

震災により部材調達が一時的に困難となった影響を受け、ソーラーパワーコンディショナ等の売上高が低調に推移しました。

< 電子機器事業 >

震災による顧客の投資計画等の変更影響を受け、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス事業は低調に推移しましたが、電力供給不安に対する無停電電源装置の需要増となり、売上高は好調に推移しました。

<マイクロデバイス事業>

震災の影響による半導体生産受託などの需要減や海外向け製品に対する為替影響などを受け、売上高は低調に推移しました。

<バックライト事業>

国内においては、パネルメーカ各社の海外への生産移管が続き減少しましたが、海外におけるスマートフォン市場の拡大により、全体として売上高は好調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、短期債務の返済による現金及び現金同等物の減少により 436 億 9 百万円減少して、5,191 億 81 百万円となりました。

また、負債の部は短期債務の減少により、前連結会計年度末に比べ 379 億 83 百万円減少して、2,111 億 55 百万円となりました。純資産の部は為替換算調整額等の変動により、前連結会計年度末に比べ 56 億 26 百万円減少し、3,080 億 26 百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の 55.6%から 59.1%となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは非支配持分控除前四半期純利益の計上に加え売上債権の回収により、183 億 71 百万円の収入（前年同期比 51 億 22 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に今後も成長が見込まれる新興国での設備投資の実行により、115 億 71 百万円の支出（前年同期比 35 億 63 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期債務の減少により、336 億 41 百万円の支出（前年同期比 232 億 49 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 295 億 34 百万円減少し、452 億 1 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ関連市場においては、今後の不透明な景況感に加え、為替の円高傾向等が当社業績へ影響を与えるものと予想しています。このような事業環境の変化に伴い、売上高・利益は当初目標を下回る見込みです。従いまして、業績予想を平成 23 年 6 月 6 日発表の数値から次のとおり修正いたします。なお、通常経費の効率運用を図る一方で、新長期ビジョン“VG2020”において計画した戦略投資を着実に実行します。

第 3 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 76 円、1 ユーロ 103 円を前提としています。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

<通期業績予想の修正>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A)	655,000	55,000	53,500	34,000	154円48銭
今回修正予想(B)	620,000	46,000	43,000	27,000	122円68銭
増減額(B-A)	△35,000	△9,000	△10,500	△7,000	—
増減率(%)	△5.3%	△16.4%	△19.6%	△20.6%	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	617,825	48,037	41,693	26,782	121円66銭

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。